

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	566,654,269	566,342,780	311,489
受取配分金	474,661,967	486,035,848	△ 11,373,881
受取材料費等	13,982,964	17,282,730	△ 3,299,766
受取事務費	78,009,338	63,024,202	14,985,136
労働者派遣事業等受託収益	1,250,399	1,124,892	125,507
労働者派遣事業等受託費収入	1,250,399	1,124,892	125,507
受取会費	2,334,000	2,383,000	△ 49,000
正会員受取会費	2,334,000	2,383,000	△ 49,000
受取補助金等	82,698,025	77,186,928	5,511,097
受取連合交付金	16,829,000	12,329,000	4,500,000
受取区補助金	65,869,025	64,857,928	1,011,097
特定資産運用益	643	826	△ 183
特定資産受取利息	643	826	△ 183
雑収益	519	3,948	△ 3,429
受取利息	519	488	31
雑収益	0	3,460	△ 3,460
経常収益計	652,937,855	647,042,374	5,895,481
(2)経常費用			
事業費	622,872,579	626,150,891	△ 3,278,312
支払配分金	474,661,967	486,035,848	△ 11,373,881
支払材料費等	13,938,744	17,535,725	△ 3,596,981
職員基本給	31,563,482	30,682,784	880,698
職員特別手当	13,897,532	15,198,987	△ 1,301,455
職員諸手当	10,852,868	9,772,394	1,080,474
臨時雇賃金	5,723,493	8,399,521	△ 2,676,028
法定福利費	10,860,155	9,756,128	1,104,027
退職給付費用	4,187,310	3,151,364	1,035,946
福利厚生費	712,667	661,353	51,314
会議費	447,201	9,812	437,389
旅費交通費	1,310,044	1,321,839	△ 11,795
通信運搬費	5,242,201	5,397,607	△ 155,406
減価償却費	1,541,267	1,779,016	△ 237,749
消耗什器備品費	0	212,190	△ 212,190
消耗品費	2,036,664	2,804,469	△ 767,805
燃料費	552,127	571,935	△ 19,808
修繕費	399,238	472,604	△ 73,366
印刷製本費	1,847,873	841,685	1,006,188
光熱水料費	2,545,109	3,643,535	△ 1,098,426
賃借料	3,150,454	2,953,523	196,931
保険料	4,420,426	4,514,780	△ 94,354
諸謝金	12,549,532	5,975,460	6,574,072
租税公課	9,016,900	3,224,850	5,792,050
支払負担金	9,437	24,660	△ 15,223
組織活動助成費	311,600	244,986	66,614
委託費	8,836,539	8,954,864	△ 118,325
教材費	2,970	0	2,970
手数料	546,496	543,134	3,362
貸倒引当金繰入	17,909	0	17,909
支払利息	106,381	94,862	11,519
リース減価償却費	1,578,793	1,355,399	223,394
雑費	5,200	15,577	△ 10,377

科目	当年度	前年度	増減
管理費	22,379,190	21,182,640	1,196,550
職員基本給	7,890,871	7,670,696	220,175
職員特別手当	3,474,382	3,799,746	△ 325,364
職員諸手当	2,713,217	2,443,099	270,118
法定福利費	2,211,490	2,195,412	16,078
退職給付費用	980,677	643,292	337,385
福利厚生費	128,769	126,944	1,825
会議費	22,845	3,701	19,144
旅費交通費	544,900	604,462	△ 59,562
通信運搬費	257,888	260,897	△ 3,009
消耗品費	620,931	227,062	393,869
印刷製本費	616,110	576,125	39,985
光熱水料費	287,505	415,447	△ 127,942
賃借料	574,082	487,996	86,086
保険料	206,210	198,820	7,390
租税公課	9,010	17,900	△ 8,890
支払負担金	155,000	153,400	1,600
委託費	1,250,771	979,294	271,477
手数料	13,239	15,784	△ 2,545
支払利息	26,592	23,714	2,878
リース減価償却費	394,701	338,849	55,852
経常費用計	645,251,769	647,333,531	△ 2,081,762
評価損益等調整前当期経常増減額	7,686,086	△ 291,157	7,977,243
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,686,086	△ 291,157	7,977,243
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	85,297	△ 85,297
車両運搬具売却益	0	85,297	△ 85,297
貸倒引当金戻入益	0	19,495	△ 19,495
貸倒引当金戻入益	0	19,495	△ 19,495
経常外収益計	0	104,792	△ 104,792
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	345,010	△ 345,010
什器備品除却損	0	345,010	△ 345,010
経常外費用計	0	345,010	△ 345,010
当期経常外増減額	0	△ 240,218	240,218
当期一般正味財産増減額	7,686,086	△ 531,375	8,217,461
一般正味財産期首残高	95,076,283	95,607,658	△ 531,375
一般正味財産期末残高	102,762,369	95,076,283	7,686,086
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	102,762,369	95,076,283	7,686,086

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	545,442,659	21,211,610	566,654,269
受取配分金	474,661,967	0	474,661,967
受取材料費等	13,982,964	0	13,982,964
受取事務費	56,797,728	21,211,610	78,009,338
労働者派遣事業等受託収益	1,250,399	0	1,250,399
労働者派遣事業等受託費収入	1,250,399	0	1,250,399
受取会費	1,167,000	1,167,000	2,334,000
正会員受取会費	1,167,000	1,167,000	2,334,000
受取補助金等	82,698,025	0	82,698,025
受取連合交付金	16,829,000	0	16,829,000
受取区補助金	65,869,025	0	65,869,025
特定資産運用益	322	321	643
特定資産受取利息	322	321	643
雑収益	260	259	519
受取利息	260	259	519
経常収益計	630,558,665	22,379,190	652,937,855
(2) 経常費用			
事業費	622,872,579	0	622,872,579
支払配分金	474,661,967	0	474,661,967
支払材料費等	13,938,744	0	13,938,744
職員基本給	31,563,482	0	31,563,482
職員特別手当	13,897,532	0	13,897,532
職員諸手当	10,852,868	0	10,852,868
臨時雇賃金	5,723,493	0	5,723,493
法定福利費	10,860,155	0	10,860,155
退職給付費用	4,187,310	0	4,187,310
福利厚生費	712,667	0	712,667
会議費	447,201	0	447,201
旅費交通費	1,310,044	0	1,310,044
通信運搬費	5,242,201	0	5,242,201
減価償却費	1,541,267	0	1,541,267
消耗品費	2,036,664	0	2,036,664
燃料費	552,127	0	552,127
修繕費	399,238	0	399,238
印刷製本費	1,847,873	0	1,847,873
光熱水料費	2,545,109	0	2,545,109
賃借料	3,150,454	0	3,150,454
保険料	4,420,426	0	4,420,426
諸謝金	12,549,532	0	12,549,532
租税公課	9,016,900	0	9,016,900
支払負担金	9,437	0	9,437
組織活動助成費	311,600	0	311,600
委託費	8,836,539	0	8,836,539
教材費	2,970	0	2,970
手数料	546,496	0	546,496
貸倒引当金繰入	17,909	0	17,909
支払利息	106,381	0	106,381
リース減価償却費	1,578,793	0	1,578,793
雑費	5,200	0	5,200

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	22,379,190	22,379,190
職員基本給	0	7,890,871	7,890,871
職員特別手当	0	3,474,382	3,474,382
職員諸手当	0	2,713,217	2,713,217
法定福利費	0	2,211,490	2,211,490
退職給付費用	0	980,677	980,677
福利厚生費	0	128,769	128,769
会議費	0	22,845	22,845
旅費交通費	0	544,900	544,900
通信運搬費	0	257,888	257,888
消耗品費	0	620,931	620,931
印刷製本費	0	616,110	616,110
光熱水料費	0	287,505	287,505
賃借料	0	574,082	574,082
保険料	0	206,210	206,210
租税公課	0	9,010	9,010
支払負担金	0	155,000	155,000
委託費	0	1,250,771	1,250,771
手数料	0	13,239	13,239
支払利息	0	26,592	26,592
リース減価償却費	0	394,701	394,701
経常費用計	622,872,579	22,379,190	645,251,769
評価損益等調整前当期経常増減額	7,686,086	0	7,686,086
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,686,086	0	7,686,086
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
引当金等戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,686,086	0	7,686,086
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,686,086	0	7,686,086
一般正味財産期首残高	70,007,593	25,068,690	95,076,283
一般正味財産期末残高	77,693,679	25,068,690	102,762,369
II 指定正味財産増減の部			
(1)収益			
収益計	0	0	0
(2)費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	77,693,679	25,068,690	102,762,369

財 産 目 録

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手許現金	運転資金として	654,867
預 金	普通預金 目黒信用金庫本店(本部)	運転資金として	39,499,641
	普通預金 目黒信用金庫本店(分室)	運転資金として	832,114
	普通預金 城南信用金庫碑文谷支店	運転資金として	0
	普通預金 さわやか信用金庫目黒支店 (パソコン教室)	運転資金として	313,880
	ゆうちょ銀行(郵便振替)	運転資金として	974,351
未収金	ゆうちょ銀行(郵便振替・会費)	会費専用口座として	349,243
	公益目的事業に対する未収額	公益目的事業の受託料金等である	57,397,457
貸倒引当金			<u>△ 344,384</u>
立替金	公益目的事業に対するもの	第4ブロック共同事業研修費用分担金等	430
前払金	法人会計事業に対するもの	次年度定時総会会場使用料等	62,200
流動資産合計			99,739,799
(固定資産)			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 城南信用金庫碑文谷支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	7,728,591
減価償却引当資産	普通預金 目黒信用金庫本店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している。	10,886,094
財政運営資金積立資産	普通預金 目黒信用金庫本店	公益目的事業と法人会計事業の運転資金として	23,748,000
	定期預金 城南信用金庫碑文谷支店	公益目的事業と法人会計事業の運転資金として	13,219,000
	普通預金 城南信用金庫碑文谷支店	公益目的事業と法人会計事業の運転資金として	12,609,324
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	軽自動車他6台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	2,430,621
什器備品	収納庫他2点	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	298,392
什器備品	金庫他3点	法人会計事業に供している	4
リース資産	本部・分室事務所のOA機器等4件	共用財産であり、うち80%は公益目的事業、20%は法人会計事業に供している	7,614,311
預託金(リサイクル料)	自動車リサイクル料金の預託金	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	64,950
固定資産合計			78,599,287
資産合計			178,339,086
(流動負債)			
未払金	公益目的事業、法人会計事業に対するもの	配分金、社会・労働保険料、材料費等の未払分	51,042,634
前受金	公益目的事業に対するもの	公益目的事業による前受け分	49,707
預り金	職員に対するもの	職員の社会保険料等の預り金	713,575
未払費用	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	8,256,274
リース債務(流動)	公益目的事業、法人会計事業に対するもの	本部・分室事務所のOA機器等4件	1,788,439
流動負債合計			61,850,629
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	7,728,591
リース債務(固定)	公益目的事業、法人会計事業に対するもの	本部・分室事務所のOA機器等4件	5,997,497
固定負債合計			13,726,088
負債合計			75,576,717
正味財産			102,762,369

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具および什器備品・・・定額法による減価償却を実施しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法にしております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

未収金等の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

(4) 消費税等の処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 特定資産の増減額及びその残額

特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,837,234	1,891,357	0	7,728,591
減価償却引当資産	9,344,827	1,541,267	0	10,886,094
財政運営資金積立資産	49,576,324	0	0	49,576,324
合 計	64,758,385	3,432,624	0	68,191,009

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	7,728,591	—	—	(7,728,591)
減価償却引当資産	10,886,094	—	(10,886,094)	—
財政運営資金積立資産	49,576,324	—	(49,576,324)	—
合 計	68,191,009	—	(60,462,418)	(7,728,591)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金	東京しごと財団	0	16,829,000	16,829,000	0	—
区補助金	目黒区	0	65,869,025	65,869,025	0	—
合 計		0	82,698,025	82,698,025	0	

5 リース関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

本部・分室事務所のコンピューター、複合機、印刷機、シュレッダー等である。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金一時制度、中小企業退職金共済制度を併用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	7,728,591
②退職給付引当金	7,728,591

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職金・退職給付引当金繰入額	1,891,357
②企業年金基金掛金	1,665,630
③中小企業退職金共済掛金	1,611,000
④退職給付費用(①+②+③)	5,167,987

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しています。

7 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	326,475	17,909	0	0	344,384
退職給付引当金	5,837,234	1,891,357	0	0	7,728,591

貸倒引当金の当期増加額は、期末洗替処理によるものです。

退職給付引当金の当期増加額は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金として計上しており、繰入を行った増加額を計上しています。

8 関連当事者との取引に関する事項

該当なし

附属明細書

特定資産および引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載のため省略しております。